

漁港は 魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年8月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会
発行人 橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三倉ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

九州地区漁港漁場大会開催

鹿児島県長島町で 約600名が参加

浜の声結集し団結

平成30年度九州地区漁港漁場大会が、鹿児島県漁港漁場協会の主催、鹿児島県及び長島町、出水市、阿久根市の後援により、7月12日午前10時から長島町文化ホールにおいて、九州地区各県から約600名が参加して盛大に開催された。

大会は、前の週に発生した西日本豪雨災害により犠牲になられた方々に哀悼の意を表し、全員で

黙祷を行った後、市田恵八郎鹿児島県漁港漁場協会副会長（枕崎市漁業協同組合）の開会のことばで始まった。

開会あいさつとして、主催者を代表し、川添健

長（長島町長）が、九州地区では、急速な少子高齢化の進行による漁業就業者の減少、漁獲量の低下、頻発する自然災害など、漁村の存続に待ったなしの課題が山積している。このような課題に対応するため、国

においては、昨年度から、新たな漁港整備長期計画に基づいた取組を重点的に推進しており、今年度の水産整備予算についても、厳しい財政状況でありながら、昨年度と同等の額が確保された。豊かな漁場を取り戻し、安全で新鮮な水産物を安定的に供給することにより地域経済の発展を促進し、活気のある漁港・漁村を次世代へ繋いでいくため、このような支援は大変心強いものと期待している次第である。

国内の水産物消費量の落ち込みや漁港施設の老朽化など、漁業経営は厳しい状況にあるが、国外に目を向ければ、世界的に水産物のニーズは増大している。このような要請に的確に対応するため、課題解決の取組が着実に実行されるよう、九州地区の浜の声を結集し、団結して活動を進める必要がある。」と訴えた。

続いて、水産庁長官代理の岡田行雄漁港整備部長が、我が国の水産物を取り巻く環境は、世界的な水産物の需要が増大する一方、本格的な人口減少が到来する中、天恵的な変化に待っている。このような中、昨年度、今後の水産政策の方向性を示した水産基本計画が閣議決定されたこと、去る6月1日には、政府の農林水産業・地域の活力創造本部において、水産資源の適切な管理と水産物の成長産業を両立させ、漁業者の所得向上を目指す「水産政策の改革」が決定され、今後、漁業関係者への丁寧な説明と理解を得ながら、必要な法整備を進めることとしている。

また、水産改革と関連する水産整備の整備については、昨年3月に漁港整備長期計画が閣議決定され、水産政策の競争力強化と輸出促進、海域の生産力の向上、漁村の賑わい創出などを

重課題と位置づけ、漁港・漁場の総合的かつ計画的な整備を推進していくこととしている。こうした施策を推進していくためには、関係者の御理解と御協力が必要であり、一層の御支援をお願いする。」と挨拶した。

続いて、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長、鹿児島県知事代理の田崎寛一（鹿児島県商工労働水産部長）、鹿児島県議会議員代理の田中良二（鹿児島県議会議員）、鹿児島県経済委員会委員長の順に挨拶を述べた後、出席した国会議員の小里泰弘（衆議院議員）も挨拶を述べた。

その後、開催地を代表して、林義明長島町議長が歓迎のことばを述べた後、川添健を議長として議事に移った。

議事は、まず、次の各県提出議題について代表者から説明が行われ、満場一致で採択された。

一、新たな漁港整備長期計画の推進と財政支援の確保（上原昭一（社）沖縄県漁港漁場協会会長（糸満市長））

一、漁港・漁場の環境整備の促進と財源の確保（中村五木熊本県漁港漁場協会会長（天草市長））

一、社会資本整備重点計画（海陸事業）の推進による防災機能の充実と財源確保

（比田勝尚喜（社）長崎県漁港漁場協会会長（対馬市長））

（次いで、大会決議案）

を、田畑誠（鹿児島県漁港漁場協会理事（いちき串木野市長））が開読し、同じく満場一致で採択された。

その後、次期大会開催地が宮崎県に決定され、日高昭彦宮崎県漁港漁場協会会長（川南町長）の歓迎の挨拶があり、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長の万歳三唱、長元信男鹿児島県漁港漁場協会理事（東町漁業協同組合）の閉会のことばで大会は終了した。

休憩を挟み、歓迎の挨拶を述べた後、長島町のトラクシオン（獅子島7郎山太鼓や鷹舞種子島舞踊りによる演舞）を観賞した。

現地視察会場へは、焼酎工場や針尾公園を見学しながら移動し、現地の薄井漁港で水産物輸出促進に向けた漁港整備について説明を受け、ハサップ認定の加工工場視察した。

薄井漁港では、快晴のもと、30数隻の大漁船が掲げた漁船旗が数回行われ、針尾公園や漁港会場から見学した。

途中、地元長島町の食材を使った特製弁当や養殖アリの刺身、キレネゴやエビの天ぷらなどの試食を堪能した。

また、前日には出水市において、代表者会議に引き続き、交流のタベが開かれ、九州地区各県から参加した約300名が、相模原市や新鮮な刺身、鹿児島県の焼酎を肴に交流を図った。

全国水産都市三団体連合協議会（会長 菅原茂）が、7月25日午後5時から特定第三種漁港市長協議会（会長 気仙沼市長）を開催し、三団体を構成する特定第三種漁港市長協議会（市長等）、特定第三種漁港市長協議会（市長等）、特定第三種漁港市長協議会（市長等）及び全国市議会議員会（議長）の関係者より54名が出席した。

冒頭、菅原会長から主催者挨拶があり、続いて来賓の衛生正（鹿児島県漁港漁場整備促進議員連盟）会長が挨拶を行った。

次に来賓の岡田行水産庁漁港整備部長が挨拶をした。

来賓紹介の後、菅原会長を議長に議事に入り、平成29年度事業報告が行われ、続いて平成29年度歳入歳出決算、平成30年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）が、平成30年度国に対する要望書（案）について審議を行い、全て原案通り承認、決定された。

議事後、水産庁漁政部の矢花渉史参事官による「水産政策の改革について」と題する講演があり、引き続き、水産庁漁港整備部長の山本竜太郎参事官による「民間事業者との連携による水産都市の活性化方策について」と題した講演があった。

総会終了後、菅原会長をはじめとした役員らと全国漁港漁場協会の橋本会長からの総務20名、農林水産省及び財務省及び議員会館、国会議員を訪問し、要望活動を行った。

農林水産省では、議員会館で、議員会館の石破茂水産基本政策委員と面談し、要望書を手渡しした。

東京で定期総会開く



挨拶する菅原茂会長

斉藤農水大臣に 水産改革に伴う財政支援を要請



要望書を受け取る齋藤農水大臣（中央）

（一社）大日本水産会及び（公社）全国漁港漁場協会などの水産、漁業、漁港関係団体の幹部は、7月24日に齋藤農水大臣を訪問し、水産政策の成長産業化のための構造改革の取組に係る重要要望を行うとともに、今年6月に取りまとめられた「水産政策の改革」が実行されるものとなるよう、改革に伴う財政支援の充実について要請した（本会からは、橋本牧会長が参加）。

齋藤農水大臣は、「改革のための改革では意味が無く、現場で良かたという実感のある改革になるよう、予算案についても意見を取り入れながら水産庁と調整したい」と答えた。主な要望内容は、①人材確保・育成対策の強化、②国際競争力のある漁船の建造、③資源の持続性の確保、④安定的な漁場の確保、⑤水産物の消費拡大・加工流通対策、⑥水産物の輸出対策⑦東日本大震災からの本格的復旧・復興などに加えて、漁港、漁場の総合的整備として、

- ・漁港の機能分担・重点化と衛生管理の高度化の促進
- ・養殖施設拡大のための静穏水域の確保、直轄漁港整備の促進
- ・沿岸域の防災・減災対策と漁村の活性化の推進が要望された。

全国水産都市三団体連絡協議会

全国水産都市三団体連合協議会（会長 菅原茂）が、7月25日午後5時から特定第三種漁港市長協議会（会長 気仙沼市長）を開催し、三団体を構成する特定第三種漁港市長協議会（市長等）、特定第三種漁港市長協議会（市長等）、特定第三種漁港市長協議会（市長等）及び全国市議会議員会（議長）の関係者より54名が出席した。

冒頭、菅原会長から主催者挨拶があり、続いて来賓の衛生正（鹿児島県漁港漁場整備促進議員連盟）会長が挨拶を行った。

次に来賓の岡田行水産庁漁港整備部長が挨拶をした。

来賓紹介の後、菅原会長を議長に議事に入り、平成29年度事業報告が行われ、続いて平成29年度歳入歳出決算、平成30年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）が、平成30年度国に対する要望書（案）について審議を行い、全て原案通り承認、決定された。

議事後、水産庁漁政部の矢花渉史参事官による「水産政策の改革について」と題する講演があり、引き続き、水産庁漁港整備部長の山本竜太郎参事官による「民間事業者との連携による水産都市の活性化方策について」と題した講演があった。

総会終了後、菅原会長をはじめとした役員らと全国漁港漁場協会の橋本会長からの総務20名、農林水産省及び財務省及び議員会館、国会議員を訪問し、要望活動を行った。

農林水産省では、議員会館で、議員会館の石破茂水産基本政策委員と面談し、要望書を手渡しした。

～志摩市で開催～

域の海岸保全施設の設
計、④漁港の集約、⑤流
通拠点漁港の高度衛生管
理、⑥海洋性レクリエー
ションに係る施設の一時
利用への対応、
利用関係では、①藻場
面積調査、②漁港機能増
進事業の事例
その他の議題として、
①漁港漁場協議会と漁港
漁場行政連絡協議会の役

北日本地区漁港漁場協議会

～男鹿市で開催～

平成30年度北日本地区
漁港漁場協議会が、7月
19日午後3時30分から秋
田県男鹿市のセイコーク
ランドホテルにおいて、
開催された。

秋田、山形、新潟、富山
石川の5県のほか水産
庁、全国協会から漁港漁
場関係者32名が参加し
た。

次に、次年度協議会開
催県については、愛知県
と決定され、片岡愛彦知
事、知県漁港漁場協会会
長（常滑市）から歓迎の
あいさつがあった。
おいては、安栗漁港
について、
のりふく）についての記
明を受けた後、鳥羽市
海の博物館を視察した。

男鹿市で開催

平成30年度北日本地区
 漁港漁協協議会が、7月
 19日午後3時30分から秋
 田県鹿角市のセイコーケ
 ランドホテルにおいて、
 秋田、山形、新潟、富山
 石川の5県のほかに水産
 庁、全国協会から漁港漁
 協関係者32名が参加して
 開催された。

東北太平洋漁港ブロック協議会の様子

平成30年東北太平洋
漁港10口台市の「仙台
ガテンパレス」におい
て、青森県、岩手県、宮
城県、福島県の4県から
約60名が出席して開催さ
れた。

冒頭挨拶に立った幹事
では、クロアチアの資源
は、一度でも二歩でも
解決に向けて努力して参
りたい」と挨拶した。統
いて水産庁・漁協整備
部長（代理）浅川典敬
薩施設災害対策室）及
び（公社）全国漁港漁場

場大会への提言事項につ
いてご審議いただきました
い。昨年は水産基本計画
と漁港漁場整備長期計画
が策定されるなど、節目の
年となった。今年は水産
政策の改革が進められま
うとしており、資源問題
では、クロアチアの資源

また、ブロック協議
 を終了後は、情報交換
 が開催され、菅原茂吉
 県漁港漁協会会長、松
 枝武勝農林水産部長は
 乾杯により懇談が行わ
 れた。

〜神戸市で開催〜

第67回近畿ブロック漁港漁場協会協議会が、7月18日午後3時から「ホテル北野」サブ甲室で開催され、福井、滋賀、京都、兵庫、和歌山及び大阪の6府県等から42名が出席した。

開催府県を代表して浜上勇兵衛兵庫県漁港漁場協会会長（吾美町長）より開会挨拶があり、続いて昌家靖浩水産庁漁港漁場整備部計画課長、橋本牧全国漁港漁場協会会長及び藤澤宗大兵庫県農政部長の来賓挨拶があった。

浜上会長は議長として、協議を進めると、まず、次回全国漁港漁場大会提出議案として、5府県が各府県から説明を受ける意見交換を踏まえて採択された。

採択された事項は以下のとおり。

- 一、漁港漁場整備部長と画の促進（平成31年予算の確保について）
- 二、漁港漁場漁村環境の促進（平成31年予算の確保について）
- 三、漁港海岸事業の促進

～境港市で開催～

我が国の排他的経済水域内の大和堆における外国漁船による違法操業に對して、国の監視・取締体制を強化し、安全操業の確保に万全が期されるような取組の推進

続いて、北日本地区の各協会の総意を示すための決議文が採択された。また、次年度の当協議會開催県が山形県と決定した。本間昭志山形県漁港漁場協会副会長（山形県漁業協同組合代表理事組合長）から歓迎の挨拶が行われた。

その他の議題として、ハタハタの漁獲状況と資源管理に関する秋田県の取組等が紹介された。

議事終了後、崎崎聖生水産庁漁港漁場整備部防犯漁科課都々瀬村交流専門官より、「漁村の賑わい創出に向けて」と題して講演が行われた。

第43回中・四国漁港
場団体協議会が、7月30
日(月)午後3時30分から
に境港市の「夢ななろま
わー」において、台風12
号が通過した直後から
かわらず、鳥取、島根、

また、三浦信秋田県
農林水産部水産漁業課主
幹からは「つり魚するの
漁業の推進について」と
題して、来年度予定され
ている第39回全国豊かな
海のつくり大会あき大会
の計画の概要と県が新た
に整備している種生産
施設等の話題提供が行わ
れた。

中・四国漁港 漁場団体協議会 ～境港市で開催～

広島、高知、山口、徳島、香川、愛媛、高知の8県から26名の関係者が出席して開催された。

冒頭、中村勝伯島取県港湾・漁港協会会長（境港市）が、主催者の挨拶を行い、続いて来賓として、水産庁漁港漁場整備部長（代理・古塚靖浩社団課長）、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

中村会長を議長として議事に入り、最初に、第69回全国漁港漁場大会提出議題について協議が行われ、

一、漁港漁場整備事業の着実な推進と平成31年度予算の確保について

二、漁港海岸事業の促進（平成31年度予算の確保について）

三、漁港漁場漁村環境整備事業の促進と平成31年度予算の確保について

四、国直轄のフロンティア漁場整備事業の着実な推進と平成31年度予算の確保について

五、海岸保全施設の長寿命化対策にかかる制度・予算の拡充について

六、漁港施設情報、漁港施設の老朽化点検情報等のICT活用に向けた支援について

の六項目が提案され、質疑が行われた後、了承された。

その後、来年度、第44回の協議会は、徳島県で開催されることが決定され、森脇一徳島県漁港漁場協会常務理事より挨拶があった。

次いで、その他（協議事項等）として、島根県から「漁港漁場協会の会費と事業について」、高知県から「全国漁港漁場大会決議事項の要請行動をより有効にするため」にそして鳥取県から「陸上養殖事業について」の話題提供と提案がなされた。出席した協会のほか、協会の会費、協会の運営、及び陸上養殖の実例等）

と平成31年度予算の確保について

四、南海トラフ巨大地震津波浸水対策の促進について

五、豊かな海の再生について

次に、来年度の第68回近畿ブロック漁港漁場協会協議会を福井県で開催するこ



近畿ブロック漁港漁場協会協議会の様子

聖子福泉水産課長より次年度開催についての挨拶があった。

議事修了後、講演として「漁港漁場整備長期計画の展開について」（吉塚靖浩水産庁漁港漁場整備部計画課長）及び「妻鹿漁港に課長にききたいの創出について」（水田章兵衛中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所所長輔佐兼水産課長）が行われた。

翌10日には、姫路市妻鹿漁港において現地視察が行われ、兵庫県漁連の加工場、水産物捌所、及び防勢漁協が運営する姫路のとれ市場等を見学した。

要請行動の有効化に關して、橋本会長から大きな課題の実現を図るには長期計画の検討と合わせ議論するのが有効だと考えているので、予算要望活動と併せ、5カ年計画の3年度目を迎える来年度以降の活動について検討していきたいとの説明があった。

議事終了後、水産庁から吉塚靖浩計画課長から「漁港漁場整備長期計画の展開について」と題した講演が行なわれた。

翌31日（火）は、高度衛生管理市場として整備中の境漁港の諸施設、江島大橋、水木しげる記念館等を視察した。

平成30年度

漁港漁場管理者研修会開催

水産庁 約210名が参加

平成30年度漁港漁場管理者研修会が、7月12日（木）、13日（金）の2日間にわたり、水産庁主催により、農林水産省主権下、農林水産省7階講堂において、約210名の参加者で開催された。

初日は、午後2時に水産庁漁港整備課の吉塚靖浩計画課長の主催者挨拶で始まった。

その後、「漁港の管理」等について、水産庁担当官等による講義が6題行われた。

研修会終了後予定されていた意見交換会は、西日本を襲った豪雨被害を考慮し中止された。

2日目は、午前9時45分より「放置艇対策」海側の管理、「漁港台帳システム」等について、水産担当官等による講義が6題行われた。

○放置艇対策：許可施設を指定する場合、プレジャーボート（P.B.）受入れに当たっての安全面等から施設の改修が必要とされているが、予算面などから進んでいない場合が多い。

○漁港整備法第39条の2における「除去」の場合、除去に伴う移転にも耐えられないような場合などの場での解体は可能か。

○海岸保全施設（埋立地）に設置された施設の施設や土地の所有者がどう考へるのか。

○スマートフォン対応のシステムはタブレットにも対応するのか。

○研修会での発表者等は次のとおり。（敬称略）

○漁港管理者の心得・水産計画課課長補佐 澤田龍治

○漁港台帳関係・水産計画課課長補佐 澤田龍治

○国有財産関係・水産計画課課長補佐 英大智

○漁港の放置艇対策について・水産計画課課長補佐 森田浩史

○漁港台帳の活用について・水産計画課課長補佐 澤田龍治

○漁港の維持管理におけるICT技術の活用について・水産計画課課長補佐 澤田龍治

○漁港台帳の標準フォーマットによる電子化とネットワークでの運用について・（公社）全国漁港漁場協会 橋本 牧

○水産政策の改革について・水産計画課課長補佐 菅嶋寛彰

漁港台帳

標準フォーマットによる電子化とネットワークでの運用に関して

（漁港漁場管理者研修会講演の概要）

全国漁港漁場協会では、漁港台帳等のデータの電子化の促進を図るため、漁港管理者の負担を軽減することが必要であると考へた。また、電子化したデータを蓄積し、多くのユーザーが将来に活用する必要があると考へてきた。

全国漁港漁場協会では、漁港台帳等のデータの電子化の促進を図るため、漁港管理者の負担を軽減することが必要であると考へた。また、電子化したデータを蓄積し、多くのユーザーが将来に活用する必要があると考へてきた。

このため、協会では全国共通のフォーマットである「漁港台帳標準フォーマット」を作成するとともに、データを利用するソフトウェアを開発し、漁港管理者が個々にソフト開発する無駄を無くした。

次に、漁港台帳のデータを施設のストックマネージメントに係るデータと連携させ、また将来のICTへの活用を見据えて、位置情報と連携させることを標準とした。

加えて、将来データ量が増大してきた場合、漁港管理者が個別にサーバーを用意するよりも、データを一括管理として他地域でバックアップすることでコストを削減するとともに災害時のデータ保持性が確保できると考へた。また、電子化したデータをクラウドシステムを立ち上げ、漁港台帳の電子化は、補助事業が実施される箇所では測量試験費を活用して、東日本大震災の被災地域においては復興交付金等を活用して、進めることが可能なため、段階的な整備を進めていく。

新に整備される漁港台帳は、施設の空間毎の施工履歴や安全計算など設計図書も含むこととしている。また、災害時に災害急用の資料等を作成する上でも有効で、老朽化点検データとも連携しているため、機能保全計画の作成にも極めて有効となる。

漁港台帳と併せて、海岸保全施設や漁港整備事業の標準フォーマット化が進められており、一体的な情報管理が図られることが期待される。他、漁港区域内の用地の利用に係る情報の管理や許可証にも活用され、漁港管理者の負担軽減につながることを期待する。

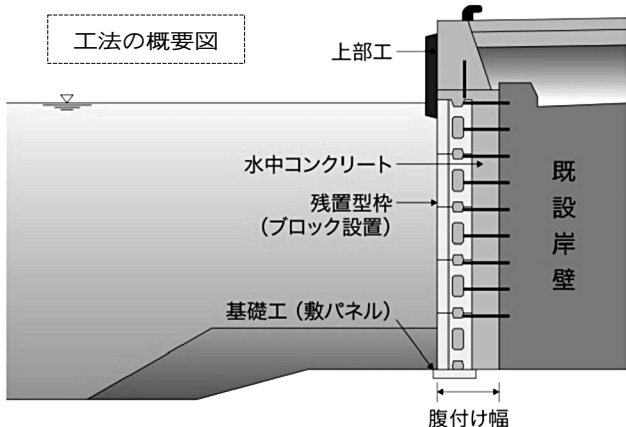
また、漁港台帳の電子化は、補助事業が実施される箇所では測量試験費を活用して、東日本大震災の被災地域においては復興交付金等を活用して、進めることが可能なため、段階的な整備を進めていく。

新に整備される漁港台帳は、施設の空間毎の施工履歴や安全計算など設計図書も含むこととしている。また、災害時に災害急用の資料等を作成する上でも有効で、老朽化点検データとも連携しているため、機能保全計画の作成にも極めて有効となる。

漁港台帳と併せて、海岸保全施設や漁港整備事業の標準フォーマット化が進められており、一体的な情報管理が図られることが期待される。他、漁港区域内の用地の利用に係る情報の管理や許可証にも活用され、漁港管理者の負担軽減につながることを期待する。

インフラメンテナンス大賞で特別賞

漁港プレキャスト工法研究会



工法の概要図



表彰式の模様

工期短縮、経済性と安全性も向上 プレキャストコンクリート製残置型枠工法

第2回インフラメンテナンス大賞において、(一)社 全日本漁港建設協会(漁港プレキャスト工法研究会)の取り組みが、農林水産省特別賞を受賞した。

8月9日(国土交通省中央合同庁舎5号館地下2階講堂)において表彰式が行われた。

研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、我が国インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的としており、農林水産省、国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、防衛省の連携により実施されている。

今回受賞した「プレキャストコンクリート製残置型枠工法」は、漁港施設の性能維持・改善のため向上させるべく、型枠撤去作業が不要となる。また、型枠撤去作業が不要となるため、工期短縮が可能となり、打設

7月3日(火) 全国漁港漁場協会松岡理事長は香川県へ、佐治総務部長は大阪府宮城県へ出張

7月5日(木) 全国漁港漁場協会松岡理事長は三重県へ出張

7月10日(火) 全国漁港漁場協会佐治総務部長は宮城県へ出張

7月11日(水) 全国漁港漁場協会橋本会長は鹿児島県へ、松岡理事長は山口県へ出張

7月12日(木) 島根県漁港漁場協会事務局長山下博徳氏、全国漁港漁場協会松岡理事長は宮城県へ出張

7月17日(火) 茨城県漁港協会専務理事大川雅登氏、同協会前専務理事別井一栄氏

7月18日(水) 北海道漁港漁場協会専務理事高須貴成氏、7月24日(火) 岩手県漁港漁場協会専務理事大村益男氏

7月26日(木) 宮城県気仙沼市産業部参事兼水産基盤整備課長村上秀一氏、同課課長補佐兼漁業集落整備係長小野寺博敏氏、同課主任幹岩根忠徳氏、同課主査阿部雄喜氏

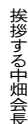
自7月1日
至7月31日

7月27日(金) 全国漁港漁場協会松岡理事長は愛媛県へ出張

7月30日(月) 全国漁港漁場協会橋本会長は宮崎県へ出張

7月30日(月) 全国漁港漁場協会橋本会長は鳥取県へ出張

山口県漁港漁場協会



宮崎県漁港漁場協会

高知県漁港漁場協会

高知県漁港漁場協会
港漁場協会
(会長・泥
谷光信士佐
清水市長)
は、8月6
日14時から
高知市の
「高知会館
において、
平成30年度
総会を開催
した。
泥谷会長
の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備課
部長(代理・朝倉邦友牧場
画課計画画)、橋本牧
場(公社)、全国漁港漁場
場協会)がそれぞれ祝辞

を述べた。

混合食を議長として
議事になり、平成29年度
事業報告及び収支決算、
平成30年度事業計画
(案、収支予算(案)
及び土佐黒潮牧場管理運
営委員の平成30年度収
支決算、平成30年度予算
(案)を提案とおひ承認
した。

議事終了後、朝倉計画
官から「漁港漁場整備長
期計画の展開について」
と題した講演がなされ
た。

次に、中央大学理工
学部都市環境学科谷下雅
義教授から「三陸復興の
現場を歩いて考えたこと
にすべきこと」(国研
(課題から探る 災害
にすべきこと) 水産研究・教育機構水産
工学研究所水産土木工学
部室原久美部長から「水
産生物を育む沿岸環境の
修復と整備の取組み」
と題した講演が行われ
た。

最後に、事務局より本
年度は、協会設立70周年
にあたることから、記念
行事として、協会の過去
をチャーターし、今年10月15日(土)に大阪府泉佐野市で開催される第99回全国漁港漁場大会に参加するところ
が参加され、多くの関係者
が参加されるよう要請が
なされた。

水産庁取締船による岩城漁港での給水活動

6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に全国的に広い範囲で台風7号と梅雨前線等の影響による集中豪雨が発生した。特に、7月5日から9日までの間、西日本から東日本にかけて広い範囲で記録的な大雨となった。この豪雨により、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、死者数が2000人を超える甚大な災害となった。水産関係施設においても被害が発生し、15道府県の漁船、定置網、養殖施設等に被害が発生、6県の25漁港内に流木の流等による被害が発生、5県の共同

水産庁では、水産庁災害情報連絡会議を開催するとともに、水産庁防災漁科課長及び本庁担当官を関係漁科に直ちに派遣し、被害状況の把握と、災害復旧事業に関する技術的助言等を実施した。また、水産庁漁業取締船「みかほ」は、愛媛県宇和島及び生名島、並びに広島県佐木島において、同じく漁業取締船「白鷺」は、愛媛県岩城島（若城漁港）において、給水活動及び物資配布等による生活者支援を実施した。

なお、国においては、引き続き、早期復旧に向けた対応を行うこととしている。

第17回 全国漁港漁場整備技術研究発表会

第17回全国漁港漁場整備技術研究発表会が、10月10日（水）～11日（木）に、長崎市の「長崎ブリックホール国際会議場」で開催される。この発表会は、水産庁、長崎県及び、（公社）全国漁港漁場協会の共催により開催され、初日が研究発表会、2日目が現地見学となっている。

研究発表会では、基調講演（長崎漁港における水産物の競争力強化および輸出促進の取組）が行われた後に、一般発表として、水産業の競争力強化と輸出促進、豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、大規模自然災害に備えた対応力強化、漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出、施設の整備・維持管理等の効率的な実施、長崎県トビックの6テーマに沿った13の発表が予定されている。

2日目の現地見学は、長崎漁港（長崎市）が予定されている。